

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 6 月 18 日現在

機関番号：32668

研究種目：基盤研究（A）

研究期間：2009～2011

課題番号：21243037

研究課題名（和文） アジア型ソーシャルワーク教育の標準化と国家資格の互換性に関する研究

研究課題名（英文） A Study on the Comparing about Social Work Education and National Certification of Social Worker in North East Asian Countries

研究代表者

大橋 謙策（OHASHI KENSAKU）

日本社会事業大学・社会福祉学研究科・特任教授

研究者番号：40060470

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は3つあった。第1は、東北アジアの日本、韓国、中国のソーシャルワーク教育のカリキュラムの内容を相互に翻訳し、比較検討すること、第2はソーシャルワーク教育とケアワーク教育との関わりを整理すること、第3はアジアの国々で大きな問題になってきている災害とソーシャルワークに関する研究をすることであった。

この3つの研究課題はいずれも国際シンポジウムを開催して研究成果を交換、発表するとともにその成果は、第21回アジア太平洋ソーシャルワーク会議において発表された。

研究成果の概要（英文）：There are three aims in this research. First aim is a study on the comparing about social work education in Japan, China, and South Korea. Second aim is a study of concern between social work and care work in each country. Third aim is a study of social work practice in disaster. We presented outcome of this research on 21st Asia—Pacific Social Work Conference.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	6,500,000	1,950,000	8,450,000
2010年度	5,200,000	1,560,000	6,760,000
2011年度	3,400,000	1,020,000	4,420,000
年度			
年度			
総計	15,100,000	4,530,000	19,630,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会福祉学

キーワード：ソーシャルワーク、社会福祉援助技術、アジア型、スタンダード、福祉社会開発、災害ソーシャルワーク

## 1. 研究開始当初の背景

アジア諸国は、ソーシャルワークの考え方や実践のあり方を欧米諸国に学んで発展してきたが、アジアとりわけ東アジア諸国の自然、文化、社会構造、人間関係の意識は欧米諸国

とは違うのではないかと考え、アジア型のソーシャルワークのあり方を考え、世界に発信する必要があると考え、この研究が始められた。

## 2. 研究の目的

アジア型のソーシャルワークモデルの開発を目指して、①取り敢えず東アジアの日本、韓国、中国のソーシャルワーク教育のカリキュラムの比較を検討すること、その3つの国はいずれもソーシャルワーカーの国家資格を有しているその制度を明らかにすること、②3つの国はいずれも急速に高齢化が進んでおり、欧米諸国にないソーシャルワークとケアワークとの関係が大きな課題になっているので、その実態を明らかにすること、③アジア諸国はここ数年大きな災害に見舞われており、それら災害にソーシャルワークはどう立ち向かうのかを明らかにすることが、アジア型のソーシャルワークモデルを構築する上で避けて通れない問題であることから、災害とソーシャルワークとの関係を整理することが目的である。

## 3. 研究の方法

国内で研究している韓国、中国の研究者を含めて、国内研究グループを組織化し、更に韓国在住の韓国の研究者（梨花女子大学の金聖二先生他）並びに中国在住の中国の研究者（北京大学の王思斌教授他）にお願いし、韓国、中国でも研究メンバーを組織して頂き共同研究を進めた。

その研究成果を日本に於いて開催した国際シンポジウムにおいて相互に発表し、意見交換した。

かつ、APASWE（アジア太平洋ソーシャルワーク教育学校連盟）を通じて関係者の意見も聴取して研究を進めた。

## 4. 研究成果

研究初年度である2009年度は、研究目的の第1の課題を明らかにすべく、国際社会福祉教育学校連盟や国際ソーシャルワーカー連盟のソーシャルワーク教育に関する国際的基準（コアカリキュラム）に基づいて、日本、韓国、中国のソーシャルワーカー養成のカリキュラム（3カ国とも国家試験であるソーシャルワーカー養成に必要なカリキュラムが定められている）について各国のカリキュラムを相互に翻訳した上で、比較検討した。

その研究成果を2009年11月4日に行われた国際シンポジウムにおいて発表し、論議した。

そのシンポジウム並びに研究報告は『アジア型ソーシャルワーク教育の標準化と国家資格の互換性に関する研究』として、2010年3月に日本社会事業大学から刊行されている。

第2年度の研究課題は、高齢化が急速に進む東アジアの国におけるソーシャルワーク教育とケアワークとの関わりに関する研究であり、その成果は2011年2月25日に国際シンポジウムを開催し、韓国、中国、台湾

からも共同研究者に来日してもらい発表の後意見交換した。その研究の一環としては日本、中国、台湾、韓国の研究者の執筆による「東アジアにおけるロングタームケアの人材育成に関する基本データ」が刊行された。

第3年度は、災害とソーシャルワークとの関係に関わる研究であるが、東日本大震災が2011年3月11日に起きたこともあり、東日本大震災に関して日本のソーシャルワーカーはどう対応し、どういう研究課題、実践課題があるのかを明らかにすることに焦点化した。東アジアの災害とソーシャルワークとの関係に関わる研究は、中国四川大地震において中国と日本の共同研究が行われた経緯もあり、その際に作成された災害発生後の局面（ステージ）ごとにどのようなソーシャルワークが求められるのかを明らかにしたものを基に研究が進められた。その研究成果は、2012年11月2日に行われた「災害時の生活支援・生活再建におけるソーシャルワークの役割と課題—東日本大震災に学ぶ—」と題するシンポジウムで報告・論議され、その成果は2012年3月に刊行された。

と同時に、2011年3月25日に行われた社会福祉系学会連合会、ソーシャルケアサービス従事者研究協議会、社会福祉系大学経営者協議会が合同で開催した「災害とソーシャルケア—被災者の目線から支援を考える—」集会において基調報告した。

また、2011年7月に行われた第21回アジア太平洋ソーシャルワーク会議において、国際ソーシャルワーク教育学校連盟並びに国際ソーシャルワーカー連盟の共通論題である「ソーシャルワークと社会開発のためのグローバルアジェンダ」に関し、本研究の成果を踏まえ、日本からの提案として、アジア型のソーシャルワーク教育及び実践の必要性を提案した。

この他の研究成果の発表としては、雑誌「コミュニティソーシャルワーク」第9号（日本地域福祉研究所発行、2012年6月）に2012年3月25日の基調報告が掲載されている。

## （研究のまとめ）

日本のソーシャルワーク教育の特色として、属性分野毎の社会福祉制度や属性分野毎の支援方法が従来中心であったが、ここ数年対象領域を特定しない「ジェネラリスト指向」が強まってきているが、未だ社会福祉の価値や哲学に即する科目が十分とは言えない状況にある。しかし、国家資格としての社会福祉士資格が1987年に作られて以降、社会福祉士を基本とするソーシャルワーク教育は急速に力を増しており、社会福祉実践における社会福祉士の位置は評価され始めている。

中国では、調和社会に向けてコミュニティ

ソーシャルワークが配置される等「ジェネラリスト指向」が明確に出されている。ただ、中国ではソーシャルワーク教育は未だ発展の初期段階であり、社会学から漸く自立の道を歩みはじめた所であり、理論も研究も質量ともに十分育っているとはいいがたい。中国では、2008年にソーシャルワーカー（社会工作者と呼称）の国家資格制度の国家試験が行われた。中国のソーシャルワーク専攻課程での主要科目は11科目であり、コアカリキュラムとして「社会学概論」、「社会心理学」、「社会調査研究方法」、「ソーシャルワーク概論」、「ケースワーク」、「グループワーク」、「コミュニティワーク」、「社会行政」、「社会政策概論」、「現代社会福祉思想」、「社会保障概論」が挙げられており、日本の1970年代当時のカリキュラムと似ており、社会福祉方法論も1930年代にアメリカで整理された3分類をとっており、コミュニティソーシャルワークが配置される等「ジェネラリスト指向」と矛盾した面も残している。

韓国では、社会福祉士の国家試験は2003年から始まるが、それ以前にも国家資格ではないが法律による「社会福祉事業従事者の資格」が認証され、資格取得が進められていた。それが2003年に国家資格となり、国家試験が導入されることになった。社会福祉士資格取得の指定科目は、必須科目10科目、選択科目は20科目中の4科目選択になっている。必須科目は全て社会福祉法制、実践、政策、調査に関わるもので、中国のような社会学との未分化はない。かといって、日本のような医学、心理学、社会学等を学ぶこともなく、社会福祉に関わる科目そのものである。選択科目は、社会福祉の分野各論とも言える科目が並べられている。

このように、3カ国ともソーシャルワーク教育の内容には違いがあるが、国際ソーシャルワーク教育学校連盟・国際ソーシャルワーカー連盟が定めたグローバルスタンダードである「ソーシャルワークの教育・養成に関する世界基準」（2004年）で示されたコアカリキュラムの要素に照らして比較分析した。コアカリキュラムは27項目あるが、4つの柱を立てて検討した。その項目は、①ソーシャルワークの領域に関するもので、ソーシャルワークの基盤や立場（固有）性に関するもの、②ソーシャルワーカーの力量（コンピテンシー）に関する分野、③ソーシャルワークのパラダイムともいえる実践の対象認識、視点、④ソーシャルワーク実践の方法、活用性・応用性についてである。それらに即して、グローバルスタンダードの各項目をチェックし、注目すべき課題として共通に5つの点を挙げた。第1は、ソーシャルワーカーのメンタルヘルス・自己管理・自己覚知に関する点、第2に、多様性の理解の重要性、第3に、権力

の複雑さ・曖昧さに対する対応能力、第4に、アドミニストレーションを含む実践方法、プログラム評価に関する能力、第5に、社会福祉利用における属性分野に着目するのではなく、エンパワーメントやアドボカシー等に着目したジェネラリスト指向の重要性の5点がコアカリキュラムでもっと重視されるべきことを明らかにした。

2010年度の研究成果の概略は、日本、中国、韓国の高齢化の進展は、その一つの指標になる高齢化が7%から14%になる期間で見ると、日本は24年間、韓国22年間、中国24年間となり、ヨーロッパの先進国とは比較にならない程スピードが早い。そこでは、高齢者の自立生活を支援するサービスの開発、サービスシステム、サービスの担い手、サービス提供のマネジメントなど急速に研究、立案することが求められている。日本では、介護保険が2000年から始められ、韓国では長期療養保険制度が2008年からはじめられたが、中国には未だそれに関わる制度はない。そのような中で、韓国、中国、日本でもソーシャルワーカー養成のソーシャルワーク教育が先行し、介護分野における人材養成のあり方は遅れた。研究第2年度は3カ国のロングタームケアの実態を明らかにした。韓国では、介護分野の専門職員の国家資格化にはソーシャルワーカー関係者の抵抗が強く、日本が1980年代末から1990年代に精力的に取り組んだホームヘルパーの養成と同じようなカリキュラムで養成が行われたこと、日本では家族介護者をヘルパーとして認めて介護保険給付の対象とすることは認められなかったが韓国では家族介護者がホームヘルパーの資格を取れば長期療養保険制度により給付が受けられるという事になり、そのメリット・デメリットが紹介された。

いずれにせよ、3カ国とも、ソーシャルワーク教育の中にはケアワークの機能と領域は含めておらず、高齢化社会に対応出来ないソーシャルワーク教育の問題が指摘された。ソーシャルワークとケアワークとの関係は、日本のように別立ての国家資格をつくるのがいいのか、ソーシャルワークの国家資格が成立していなかった時には事実上あったケアワークを基本とした上で、その上の資格としてソーシャルワーク資格を位置づけるのか、3カ国の置かれている状況にも違いがあるし、論理的にも対人援助としてのケアワークとソーシャルワークの機能の違いまでの比較検討は出来なかった。

研究の第3年度は、災害とソーシャルワーク教育に関する研究である。中国四川大震災の際に、仮説的に整理した災害被災後の置かれているステージ毎に求められるソーシャルワーク機能の違いは共通に認識された。その中で、医療・看護の関係者が行っているD

MAT（災害発生時における医療・看護の救援のあり方のトレーニングと派遣）と同じようなDSWATと呼べるソーシャルワーカーの派遣のあり方とトレーニングの必要性が論議され、その必要性が提起された。その場合、どのような組織で派遣するのか、その権限、活動の場所、被災後のステージの時期等についてDMATと比較しながら、今後深める必要性が指摘された。避難所における特別の配慮を必要とする住民の対応や仮設住宅における対人関係、コミュニティづくりを考えつつ、個別被災者の生活再建に関わる業務等を被災者の雇用対策も含めて考えて採用されている生活支援相談員との関わりも視野に置いてソーシャルワーカーはどういう立ち位置で、どういう目線で業務をすればいいのかが大きな課題と指摘された。

これら3カ年の研究を踏まえ、その成果として「第21回アジア太平洋ソーシャルワーク会議」で世界のソーシャルワーカーのグローバルアジェンダ策定に向けて日本から提案した。第1は、「共生・連帯」の理念に基づく新しい社会モデルの開発であり、第2に自然と共生し、持続可能な社会思想の普及とソーシャルワークの展開、第3にICFの視点に基づくケアマネジメントを手段として活用するソーシャルワークの展開、第4にケア概念の見直しと豊かな人間関係の再構築の4つの柱で提案した。

第1の柱では、博愛、社会貢献に関わる社会哲学、社会思想を啓発・普及させるためには、ユネスコの学習権宣言を具現化する住民の、子どもへの福祉教育やボランティア学習の醸成を行うこと、コミュニティをベースとした地域における新たな支え合いの新しいモデルを構築する活動を行うためにコミュニティソーシャルワークの養成とそのことを重視したカリキュラムを導入することを提案した。

第2の柱では、モンスーン地帯のアジアに相応しい、自然との共生を価値とするソーシャルワーク教育の見直し、自然と共生したソーシャルエンタープライズの開発を出来る力量を有したソーシャルワーカーの養成を目指したカリキュラムの改革を提案した。

第3の柱では、ICFの理念である環境因子、個人因子を大切にしたいアセスメントの重視とケアマネジメントの能力を有したソーシャルワーカーの養成を提案した。アセスメントの際には、アジア文化を踏まえて“求めと必要と合意に基づく”援助方針の重要性を提案した。

第4の柱では、ケアとは単に身体的自立への支援ではなく、「ケア」の本質は、安らぎのもてる、居心地のいい空間があり、人として評価され、必要とされていることを実感できる、人間と人間の関係性が豊かに保障され

て居ることである。そのためにも、障害者、子ども、高齢者をインクルージョンするケアリングコミュニティを作ることを目的に、それを推進できるコミュニティソーシャルワーカーの養成とその考え方をソーシャルワーク教育カリキュラムに導入することを提案した。

## 5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計4件）

- ① 沈 潔「中国高齢者の生活保障制度の構築（特集 新興諸国の高齢化と社会保障）」、『アジア研ワールド・トレンド』17(5), 8-11, 2011-05
- ② 沈 潔「中国の社会保障改革と専門職制度の確立」、『週刊社会保障』65(2628), 46-51, 2011-05-16
- ③ 山口 幸夫「多文化ソーシャルワーク 散住地域における外国籍等児童の現状と支援に関する研究」、『社会事業研究』(50), 31-36, 2011-01
- ④ 大橋 謙策「地域からアジアへの連帯を願って—社会事業の復権とCSWの可能性」、『コミュニティソーシャルワーク』(6), 66-84, 2010-11

〔学会発表〕（計0件）

〔図書〕（計0件）

〔産業財産権〕

○出願状況（計0件）

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
国内外の別：

○取得状況（計0件）

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年月日：

国内外の別：

〔その他〕  
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

大橋 謙策 (OHASHI KENSAKU)  
日本社会事業大学・社会福祉学研究科・特  
任教授  
研究者番号：40060470

(2) 研究分担者

原島 博 (HARASHIMA HIROSHI)  
ルーテル学院大学・総合人間学部・准教授  
研究者番号：10287823

沈 潔 (SHEN JIE)  
日本女子大学・人間社会学部・教授  
研究者番号：20305808

大島 隆代 (OSHIMA TAKAYO)  
法政大学・現代福祉学部・助教  
研究者番号：70523132

山口 幸夫 (YAMAGUCHI YUKIO)  
日本社会事業大学・付置研究所・特任准教  
授  
研究者番号：40440698

秋元 樹 (AKIMOTO TATSURU)  
研究者番号：20167844

植村 英晴 (UEMURA HIDEHARU)  
日本社会事業大学・社会福祉学部・教授  
研究者番号：10307978  
(H23：研究協力者)

藤本 ヘレン (HUIJIMOTO HEREN)  
日本社会事業大学・社会福祉学部・特任准  
教授  
研究者番号：50297975  
(H21→H22)

木戸 宜子 (KIDO NORIKO)  
日本社会事業大学・専門職大学院・准教授  
研究者番号 (80386292)  
(H21→H22)

黒川 京子 (KUROKAWA KYOKO)  
日本社会事業大学・社会福祉学部・講師

研究者番号：10459935  
(H23：研究協力者)

添田 正揮 (SOETA MASAKI)  
日本社会事業大学・社会福祉学部・講師  
研究者番号：90409251  
(H21→H22)